

# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 27日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 馬場 征彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 深谷 祥一

TEL (03) 5463 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	188,403	2.8	4,135	28.5	4,210	14.3
15年 3月期	193,792	11.9	5,782	31.3	4,910	11.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	455	56.3	9.80	-	-	0.9	3.7	2.2
15年 3月期	1,041	30.2	23.00	-	-	2.1	4.0	2.5

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 42,661,979 株 15年 3月期 43,060,513 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	10.00	5.00	5.00	425	93.4	0.8
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	430	41.3	0.8

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	115,923	50,072	43.2	1,192.19
15年 3月期	113,102	50,939	45.0	1,182.07

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 41,968,952 株 15年 3月期 43,050,169 株

期末自己株式数 16年 3月期 1,100,255 株 15年 3月期 19,038 株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	82,000	1,400	80	5.00	-	-
	189,000	4,200	900	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 44銭

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 72 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 71 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産	94,446	81.5	92,491	81.8	1,955
現金及び預金	8,870		7,658		1,211
受取手形	1,137		1,422		△ 285
売掛金	60,614		62,571		△ 1,956
機器及び材料	1,434		175		1,259
仕掛品	17,220		16,000		1,219
前払費用	222		232		△ 10
繰延税金資産	2,436		2,146		289
その他	3,595		3,353		241
貸倒引当金	△ 1,084		△ 1,070		△ 13
II 固 定 資 産	21,477	18.5	20,610	18.2	866
有形固定資産	8,205	7.1	8,255	7.3	△ 50
建物	3,346		3,513		△ 166
構築物	31		36		△ 4
車輜運搬具	3		7		△ 3
工具器具・備品	1,589		1,685		△ 95
土地	2,681		2,806		△ 124
建設仮勘定	551		207		344
無形固定資産	2,141	1.8	2,291	2.0	△ 149
ソフトウェア	2,036		2,192		△ 155
その他	105		99		5
投資その他の資産	11,130	9.6	10,063	8.9	1,066
投資有価証券	657		578		79
関係会社株式	672		760		△ 87
従業員に対する 長期貸付金	3		6		△ 2
長期前払費用	15		19		△ 4
繰延税金資産	4,990		3,656		1,333
長期保証金	2,674		2,713		△ 39
その他	2,429		2,640		△ 211
貸倒引当金	△ 313		△ 313		0
資 産 合 計	115,923	100.0	113,102	100.0	2,821

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 72 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 71 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
<u>I 流 動 負 債</u>	53,520	46.2	52,384	46.3	1,135
支 払 手 形	3,512		3,735		△ 223
買 掛 金	30,113		29,957		155
短 期 借 入 金	5,589		5,491		98
未 払 金	1,788		1,957		△ 168
未 払 費 用	3,259		3,444		△ 184
未 払 法 人 税 等	1,271		797		473
前 受 金	7,238		6,613		624
そ の 他	746		386		359
<u>II 固 定 負 債</u>	12,331	10.6	9,778	8.7	2,553
退 職 給 付 引 当 金	12,331		9,778		2,553
<u>負 債 合 計</u>	65,851	56.8	62,163	55.0	3,688
( 資 本 の 部 )					
<u>I 資 本 金</u>	13,122	11.3	13,122	11.6	—
<u>II 資 本 剰 余 金</u>	12,622	10.9	12,622	11.2	—
資 本 準 備 金	12,622		12,622		—
<u>III 利 益 剰 余 金</u>	25,149	21.7	25,175	22.2	△ 26
利 益 準 備 金	546		546		—
任 意 積 立 金	23,941		23,441		499
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1		1		△ 0
別 途 積 立 金	23,940		23,440		500
当 期 未 処 分 利 益	660		1,186		△ 526
<u>IV その他有価証券評価差額金</u>	81	0.1	36	0.0	44
<u>V 自 己 株 式</u>	△ 902	△ 0.8	△ 17	△ 0.0	△ 885
<u>資 本 合 計</u>	50,072	43.2	50,939	45.0	△ 867
<u>負 債 資 本 合 計</u>	115,923	100.0	113,102	100.0	2,821

# 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 72 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		第 71 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸び率
		%		%		%
I 売 上 高	188,403	100.0	193,792	100.0	△ 5,389	△ 2.8
II 売 上 原 価	167,380	88.8	170,962	88.2	△ 3,581	△ 2.1
売上総利益	21,022	11.2	22,829	11.8	△ 1,807	△ 7.9
III 販売費及び一般管理費	16,886	9.0	17,047	8.8	△ 160	△ 0.9
営業利益	4,135	2.2	5,782	3.0	△ 1,646	△28.5
IV 営業外収益	505	0.2	431	0.2	73	17.0
受取利息	38		76		△ 38	△49.8
受取保険配当金	72		127		△ 55	△43.1
投資有価証券売却益	202		6		196	3,164.8
雑収入	192		221		△ 29	△13.4
V 営業外費用	431	0.2	1,303	0.7	△ 872	△66.9
支払利息	101		181		△ 79	△43.9
貸倒引当金繰入額	145		135		9	7.2
固定資産売却損	46		21		25	114.1
雑支出	136		964		△ 827	△85.8
経常利益	4,210	2.2	4,910	2.5	△ 700	△14.3
VI 特別利益	200	0.1	1,338	0.7	△ 1,138	△85.0
固定資産売却益	200		—		200	—
厚生年金基金代行部分返上益	—		1,338		△ 1,338	—
VII 特別損失	3,295	1.7	3,681	1.9	△ 385	△10.5
退職給付会計基準変更時差異	2,138		2,356		△ 218	△ 9.3
厚生年金基金代行部分返還損	640		—		640	—
貸倒損失	311		—		311	—
貸倒引当金繰入額	104		—		104	—
関係会社株式評価損失	101		—		101	—
子会社整理損失	—		927		△ 927	—
たな卸資産整理損失	—		397		△ 397	—
税引前当期純利益	1,115	0.6	2,568	1.3	△ 1,453	△56.6
法人税、住民税及び事業税	2,313	1.2	2,092	1.1	221	10.6
法人税等調整額	△ 1,653	0.8	△ 565	0.3	△ 1,087	192.5
当期純利益	455	0.2	1,041	0.5	△ 586	△56.3
前期繰越利益	420		360		59	16.6
中間配当額	215		215		△ 0	△ 0.0
当期末処分利益	660		1,186		△ 526	△44.4

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 72 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	第 71 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	660	1,186	△ 526
II 任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	△ 0
計	660	1,186	△ 526
III 利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金 ( 普 通 配 当 )	209 (1 株につき 5 円)	215 (1 株につき 5 円)	△ 5
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	37 ( 6)	51 ( 7)	△ 14 (△ 1)
別 途 積 立 金	—	500	△ 500
IV 次 期 繰 越 利 益	413	420	△ 6

(注記) 中間配当を次のとおり実施しております。

	<u>第 72 期</u>	<u>第 71 期</u>
実施日	平成 15 年 12 月 12 日	平成 14 年 12 月 12 日
中間配当金	215 百万円 (1 株につき 5 円)	215 百万円 (1 株につき 5 円)

# 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式および関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 機器及び材料  
機 器 …………… 移動平均法による原価法  
主材料 …………… 移動平均法による原価法  
副材料 …………… 総平均法による原価法  
貯蔵品 …………… 最終仕入原価法  
仕 掛 品 …………… 個別法による原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 …………… 定率法  
(2)無形固定資産 …………… 定額法  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
(2)退職給付引当金 …………… 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

### (3)ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。  
振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 (2) 売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第 72 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 71 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,298	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,955
2. 保証債務	2. 保証債務
(株)三井住友銀行 358	(株)三井住友銀行 451
日本電気(株) 52	日本電気(株) 1,578
(株)東京三菱銀行 81	(株)東京三菱銀行 70
合 計 492	合 計 2,101
3. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 81 百万円であります。	3. 配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 36 百万円であります。

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第 72 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第 71 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 「固定資産売却益」の内訳	
土地 200	
_____	
_____	
	1. 「子会社整理損失」は、NESIC Singapore Pte. Ltd. の解散により発生した同社に対する債権放棄等であります。
	2. 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。

## 子会社株式及び関連会社株式

第72期（平成16年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第71期（平成15年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

